

消費者のくらしと権利を守る第 46 回宮城県生協組合員集会決議

2025 年は国連が定めた 2 回目の「国際協同組合理年」で、「協同組合はよりよい世界を築きます」がテーマです。持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた協同組合の実践が期待されています。協同組合は、持続可能な社会を築くことに貢献する役割を認識し、民主的な運営を大切にすることを目指します。

世界各地での紛争や軍事的緊張の高まりにより世界の平和は大きく揺らいでいます。日本政府は安全保障戦略とし総合的な防衛体制の強化と防衛力増強を重視しています。平和憲法である憲法 9 条を持つ日本は、武力に拠らずに外交で平和を築く努力をすべきです。日本被団協のノーベル平和賞受賞理由は、被爆者による核兵器のない世界を実現するための努力への評価です。戦後・被爆 80 年を迎える年、日本政府には唯一の被爆国として「核兵器禁止条約」に批准・署名し、核兵器廃絶のリーダーシップを発揮することを求めます。

世界情勢の不安定化に加えて、円安が続いたことで、エネルギー価格や食品価格の高騰が国民のくらしに深刻な影響を及ぼしています。給与や最低賃金が上がっても、実質賃金は上がらず、特に低所得者世帯では苦しい生活になっています。税金は高負担にもかかわらず、公的年金の給付額、福祉の水準は決して高いとはいえ、将来への不安をいだかざるをえない社会となっています。消費税負担の軽減、格差社会の是正のため貧困対策や社会保障の充実を求めます。

日本の食料自給率は 38%を下回る水準となっています。昨年、自給率の高い主食米の流通に異変が起きました。2025 年も米不足が騒がれ、米の価格が高騰し、政府は備蓄米を放出しました。この背景には、米の生産調整によって大豆や麦などへの転作の奨励や補助金など、長年の食料・農業政策の影響があったと考えられます。食料の安全保障は大きな課題です。国民への食料の安定供給、国内農業者のくらし・経営の維持など、国内農業政策の一層の強化と食料自給率の向上を求めます。

福島第一原発と同じ沸騰水型の東北電力女川原子力発電所 2 号機は昨年 12 月に営業運転を開始しました。原発事故の経験から多くの県民が懸念を抱くなか、十分な合意形成がないまま再稼働が進められました。未だ処分の見通しが立たない危険な核廃棄物の問題や原子力災害の深刻な影響を考えれば、原発に依存することは許されません。異常気象や自然災害が多発し、気候変動の影響が深刻化するなか、原発に依存しない再生可能エネルギーを中心とした安全で持続可能なエネルギー政策への転換を強く求めます。

私たちは、消費者の選択が、将来の社会経済情勢や地球環境に影響を及ぼすことを自覚するとともに、よりよきくらしを守るために、次のことを要望します。

- 一、「D（ダイバーシティ：多様性）E（エクイティ：公平性）&I（インクルージョン：包摂性）」の理解が進み、多様な価値観を理解し、認め合える社会になるよう求めます。
- 一、核兵器廃絶と世界から紛争をなくすこと、憲法 9 条を守り平和の実現を求めます。
- 一、物価高騰対策の強化、貧困対策や社会保障の充実を求めます。
- 一、国内農業生産を中心とする食料の安全保障の強化と食料自給率の向上を求めます。
- 一、原発依存からの脱却、安全で持続可能な自然エネルギーを中心とするエネルギー政策への転換を求めます。

2025 年 9 月 19 日

消費者のくらしと権利を守る第 46 回宮城県生協組合員集会